

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	貝塚市 27208
地域名 (地域内農業集落名)	三ヶ山 (三ヶ山)

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	61.3 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.2 h a
② 田の面積	25.1 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	36.2 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16.3 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 h a
(参考：当初策定時点) 区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計	5.5 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	2.6 h a
(備考)	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6：「区域内の農田地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>・アンケート結果について</p> <p>果樹・畑作が盛んであり、次いで水稻の栽培がおこなわれている地域である。</p> <p>17%の農業者が80歳以上の高齢者である。</p> <p>現状耕作していない農地が38%、保全管理のみが16%、10年後「売却したい・委託したい・貸し出したい」農地が47%となり、農地の保全・管理が課題となる。</p> <p>担い手の確保・育成が課題である。</p> <p>・農地、農道について</p> <p>農道や農地は狭く不整形のものが多く。</p> <p>保全管理のみとなっている農地も多く、耕作地と耕作放棄地が入り混じっている。</p> <p>・水利関係について</p> <p>パイプラインが通っており、池も多く水の便がいいが、パイプラインの老朽化・池の管理などが課題である。</p> <p>・その他について</p> <p>幹線道路や高速道路の付近に農地があり、交通の便が良い。</p> <p>農業者の高齢化や後継者不足が課題である。</p> <p>周辺地域が開発されたことにより鳥獣被害が残存農地に集中するようになった。また、「ジャンボタニシ」などの外来生物も増加傾向である。</p>

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・地域作物について 「みかん」が多く栽培されている。
・栽培、承継等について 耕作放棄地などを活用して、「みかん」や「米」の農業体験ができる農地や貸農園にして、栽培を継続していきたいとの声もある。
・その他課題について 年2回の水路管理を地域住民で行っており、今後も継続していく。 付近に釣り堀などの自然体験施設も作り、一年を通して集客できるような地域となることを望む声もある。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
地域の担い手への集積・集約が中心とはなるが、他地域の担い手や新規就農者、一括で貸農園の経営を請け負うような企業などの参入も受け入れる方針。					
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標					
現状の集積率	6.1	%	将来の目標とする集積率	6.1	%
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標					
段階的に集約化を図る。					

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組					
地域の担い手への集積・集約が中心とはなるが、他地域の担い手や新規就農者、一括で貸農園の経営を請け負うような企業などの参入も受け入れる。					
(2) 農地中間管理機構の活用方法					
みどり公社による農地中間管理業務の利用を促進する。					
(3) 基盤整備事業への取組					
勾配のある地域であり農地間の段などの課題や、小さく不整形な農地が多いため、借り手がつかないことが考えられ、基盤整備についても検討する。					
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組					
農業体験ができるような農地や貸農園、観光農園など多様な経営体を受け入れていく方針。					
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組					
有効に活用できるものがあれば活用する。					
以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）					
<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等	
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他	
【選択した上記の取組内容】					

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	果樹	0.776 ha	ha	果樹	0.776 ha	ha	A	
認農	B	水稻、野菜、果樹	1.042 ha	ha	水稻、野菜、果樹	1.042 ha	ha	B	
認農	C	水稻、野菜	1.46 ha	ha	水稻、野菜	1.46 ha	ha	C	
認就	D	野菜	0.361 ha	ha	野菜	0.361 ha	ha	D	
利用者	E	水稻、果樹	0.344 ha	ha	水稻、果樹	0.344 ha	ha	E	
利用者	F	野菜	0.075 ha	ha	野菜	0.075 ha	ha	F	
利用者	G	野菜	0.473 ha	ha	野菜	0.473 ha	ha	G	
利用者	H	野菜	0.228 ha	ha	野菜	0.228 ha	ha	H	
利用者	I	果樹	0.913 ha	ha	果樹	0.913 ha	ha	I	
利用者	J	養蜂	0.158 ha	ha	養蜂	0.158 ha	ha	J	
計	10経営体		5.829 ha	0 ha		5.829 ha	0 ha		

注 1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は

「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹 3 作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	---------------	--

注 1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

（留意事項）